

発行日： 令和元年 7月 2日

発行者： 今村証券株式会社

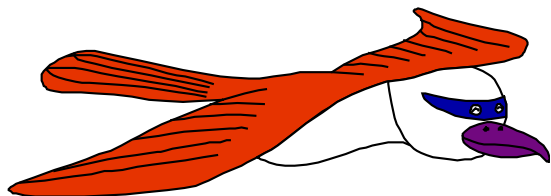
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

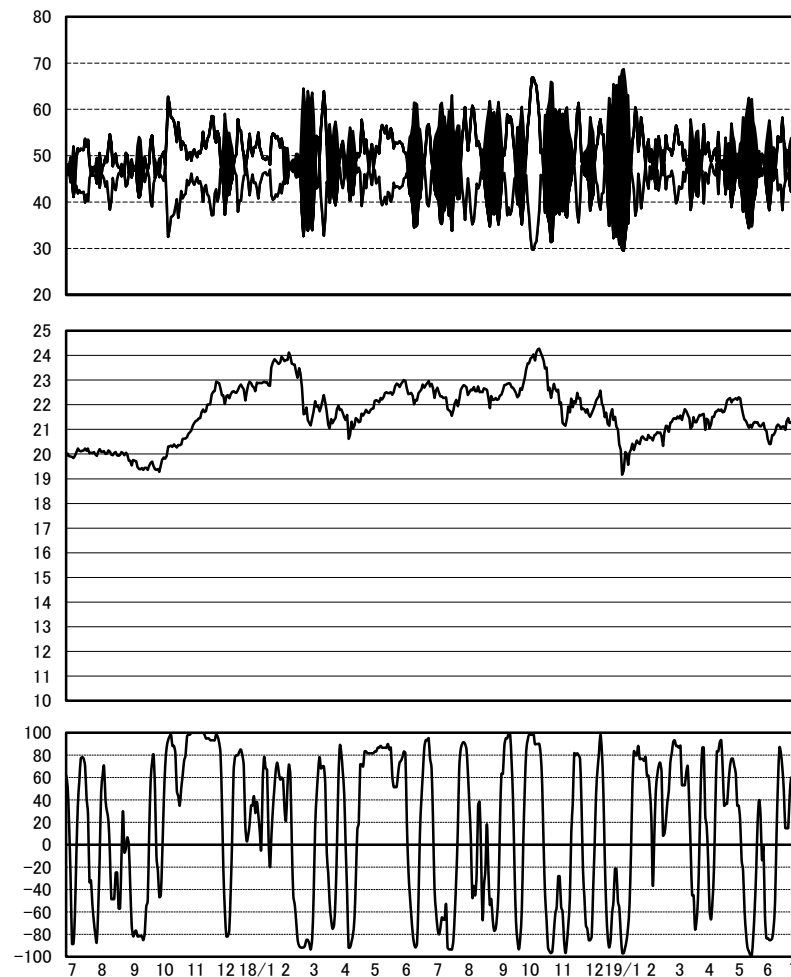
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第646号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

G20 での米中の貿易協議やFRBの動きやトランプ大統領のツイッターに振り回されっぱなしではいけないと思い、製造、サービス業のパラダイムシフトについて、GAFAを念頭におきながらおさらいしていた。

1998年に発刊されたテクノロジー系の雑誌があったので手に取ってみると、以下のようにくだりがあった。二十世紀は製造の時代、工業化の時代だったが世紀末の今、ソフトウェア産業やサービス業が、長年の主役だった製造業にとって代わるような印象を与えていると、。なるほど、すでにその通りになっている。

遡って1980年代、日本の製造業はジャストインタイム方式に代表される生産管理技術により、短期の生産開発と多品種に対応した生産サイクルで大量生産の限界を打ち破り、米国を圧倒したのだった。しかし、米国はインターネットを使い、個別の顧客にカスタマイズした製品を製造販売し始める。

流れが変わったのはここら辺だろう。今後、知識を使った製造・サービスが日本企業にも求められると、その雑誌には漠然と述べられていた。今の時代に読み直すと、明らかに知識とはデータを活用した製造やサービスのことに違いない。この後にビッグデータのブームが来て、現在はデータを大量に分析する必要があるAIブームとなっている。その雑誌が発刊された年、アップルはジョブズが帰ってきたばかりで再建中であり、グーグルが設立された年でもある。その1年前には当時オンライン書店のアマゾンがナスダックに上場している。
(nil admirari)

ただ一筋

名実ともに7月入り相場となった昨日の日経平均株価は450円を超える急騰のスタートとなった。懸案のイベントであったG20大阪サミットに続いた米中首脳会談において、関税引き上げ見送りと貿易協議再開合意に加え、ファーウェイへの禁輸措置見直しなどがポジティブ要因となったようだ。

ただ、この急騰で相場のトレンドは大きく変われるのか？となると疑問だ。

なぜなら、多くのヘッジファンドの運用成績が5月、6月と良くないことで慎重姿勢であることや、米中の貿易摩擦も「まだ完全に合意したわけではなく、問題の先送りという状況は変わらない」と懸念する市場関係者も多いからだ。また、今月下旬からの第1四半期(4-6月期)の決算発表、日米の金融政策、参議院選挙、日米貿易協議等々と見極めたいイベントが続くことを考えると方向感を見いだせない相場が続くと想定したい。

このような状況下、注目したい物色対象は内需株でしっかりしたビジネスモデルを持った成長株を選別していきたいものだ。先週報道された「PER(株価÷1株当たり利益)100倍超が急増」の記事で利益確定売りが膨らんだと思われる銘柄からトビラシステムズ(4441)、チームスピリット(4397)、Sansan(4443)などはPERではなくPSR(株価÷1株当たり売上高)を参考に押し目は絶好の買い場を提供したとみている。

(三感王)

参 見 屋 当 たり

この5年、10年で衣食住すべてのモノの売り方、買い方が一変するかもしれない。その原動力となるのが「サブスクリプション」モデルである。サブスクリプションとは、新聞・雑誌などのような定期購読を意味し、製品やサービスなどの一定期間の利用に対して、代金を支払う方式の事である。ただこうしたモデルは決して新しい概念ではない。駐車場は月極で停め放題、携帯電話の通話も定額でかけ放題など浸透している。

ではなぜ今、サブスクリプションが脚光を浴びるのか。一つには所有から利用（シェアや、顧客から見ると交換）へという消費者ニーズ・価値観が変化していることが挙げられる。例えば未上場企業ではあるが広島に本社があるラクサス・テクノロジーは月額6800円で高級バッグを借り放題の「ラクサス」を提供し、トラーナという企業は子供の成長に合わせて知育玩具を定期的に配送、交換するサービスの「トイサブ」を提供している。

大手メーカーもサブスクリプション型ビジネスに参入してきている。トヨタ自動車（7203）、パナソニック（6752）、麒麟ホールディングス（2503）、レナウン（3606）、メニコン（7780）などである。注目していきたい。

（No. 16）

老練の視座

国際的に懸念されている海洋プラスチックごみ問題についてニュースで大きく取り上げられています。ごみ対策も成長の誘因であり、環境省は①ポイ捨て・不法投棄及び非意図的な海洋流出の防止を進める、②一旦海洋に流出したプラスチックごみについても回収に取り組む、③海洋流出しても影響の少ない素材（海洋生分解性プラスチック、紙等）の開発やこうした素材への転換など、イノベーションを促進していく、④途上国等における海洋プラスチックごみの効果的な流出防止に貢献していく—などの取り組みを行っております。

関連銘柄として、三菱製紙（3864）に注目しています。食品包装紙を9月から日本やアジアで販売します。日経新聞の報道によると、熱で接着できる加工を紙自体に施すことで、プラスチックフィルムを使わずに袋状の食品包装を製造でき、生分解性を持つ紙素材のみを使用することで、廃棄時の環境負荷を軽減することもできるそうです。

その他にも、生分解性ポリマー「PHBH」のカネカ（4118）、バイオポリプロピレンの三井化学（4183）、生分解性プラスチック「BioPBS」の三菱ケミカルホールディングス（4188）などにも注目しています。（KABU-GYM へようこそ）

きらきら星

先週末、米中トップ会談が行われ「米中貿易協議再開」、「ファーウェイに対する禁輸措置解除」で合意しました。これを評価し、日経平均株価は今週、22,000 円を目指す展開になると考えています。

人生 100 年時代と謳われ始め、長生き出来ることは良いことだと思いますが、先が長いと多くの心配事も出てきます。最近話題になった年金不足問題（お金の問題）、また健康問題、家族の問題など、これから生きていくうえで問題点を上げれば枚挙に暇がないのも確かです。しかし、先の事は誰にも分らないことであり心配しても仕方なく今を精一杯生きるしかないと思います。また暗いことばかりじゃなく、将来には夢もあります。

お金の問題解消？健康問題解決への寄与、そして何より夢を追って、そーせいグループ（4565）に注目しています。スイス製薬大手ノバルティスからのマイルストーン（一時金）受領との発表から株価が動意づいており、もうしばらくで 2015 年以來の月足ゴールデンクロスが現れそうです。

（おけや）

デジタルの俯瞰

世界中が固唾を飲んで見守った G20 が、というよりも米中首脳会談が、ひとまずは無事に閉幕した。それを受けて、日本は大幅高したが、今後は、FRB の動きに、とりわけ利下げの有無に関心が移る。読みにくい相場展開が続くが、今回は、やや焦点をずらして、その G20 の主要議題のひとつでもあった、脱プラスチックの動きに注目したい。

近年、海洋プラスチックごみの問題が取り沙汰されているが、動きが期待された G20 の首脳宣言では、2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減することを目指す、とされた。やや弱い表現であり、あまり喫緊の課題とはならなかったが、先に環境省から出された「プラスチック循環資源戦略」では、2030 年までに使い捨てのプラ製品を累積で 25% 排出抑制することや、2035 年までにすべての使用済みプラ製品を熱回収も含め、100% 有効利用することなどが取りまとめられた。

レジ袋の有料化は、そうした流れの中で、議論されている。環境省によれば、小売店で配られるレジ袋の有償化に向けての法整備は、来年夏をメドに進められている。

ここではトランザクション (7818) に注目したい。デザイン雑貨、エコ雑貨の会社だが、何を隠そう、エコバッグの国内シェア最大の会社だ。四季報にも、「脱プラスチック追い風にエコバッグやタンブラーの伸びが想定超」とある。コンサート会場でのグッズ販売などにも力を入れている。連続最高益、連続増配の注目企業だ。(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜田中精密工業＞

同社の主要取引先ホンダの四輪車世界生産台数は前年度まで7期連続で増加した。対して、今年度の販売見通しはマイナスで、収益改善を優先し規模は追わない方針に転換した。

同社は前期まで5期連続で減収となった。要因には、①ホンダの四輪車生産台数が最も伸びた中国に生産拠点がなく、②環境規制の強化に伴い得意としていた鉄製の大型エンジン向け部品からアルミ製の小型エンジン向け部品への切り替えを余儀なくされたことが挙げられる。この間、軽自動車向けのエンジン部品の量産に成功し、マツダなどと取引を開始した。ただ、既存製品の落ち込みをカバーしきれなかった。

今期以降、軽量化をキーワードに製品開発、技術確立を進め、ホンダ以外のメーカーや大手部品メーカーへの販路拡大を図る。自動車以外では航空宇宙産業の拡大を目指す。リケンとの業務提携も検討している。経営基盤の強化に向けては自動化を推進し、国内外全工場の生産・稼働状況をリアルタイムで把握可能にすることで、就業者数の減少や多品種少量生産に対応、完成までの時間短縮による在庫削減にも繋げる。

もっとも、今期業績は減収率拡大、営業利益半減という厳しい見通しである。受注回復、リケンとの提携、自動化の推進の経過を注視したい。

罫線中僧

6701 NEC

週足



日足



出所：ブルームバーグ

米中貿易協議再開・ファーウェイとの取引容認から、7月の日経平均は大幅高から始まった。世界景気・企業業績が減速するなか、米欧の金融引き締め姿勢からの転換・マネー総量の増加が株価を下支えしている。今後は景気指標の更なる悪化が表面化する環境下で日経平均は景気後退トレンドの終盤へと移行し徐々に値動きが乏しくなってゆくだろう。

今回は構造改革が進展し好業績見通しを手掛かりに高値を更新しているNECを取り上げたい。昨年12月25日安値3,170円以降、75日移動平均線を抵抗線に上放れ陽線をたびたび出し反発を繰り返しながら、昨日7月1日4,335円まで上昇した。75日移動平均線から1割程上方乖離した後に調整することを繰り返していて、3,900円台の75日移動平均線近辺までの調整を待って買い出動したい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。